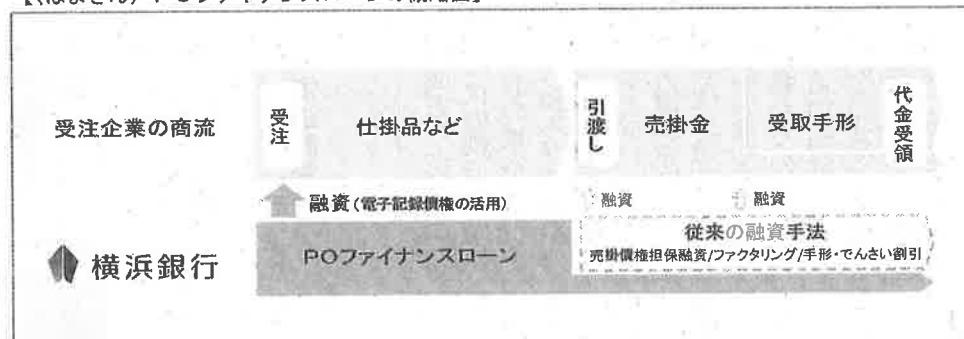


# 電子記録債権活用し中小向け新融資

横浜銀行

## 業務・工事の受注時点で資金調達

【*（はまぎん）POファイナンスローンの概略図*】



利用するのは、Tranzaxの「POファイナンス」と呼ぶ仕組み。中小零細企業や個人事業主が、発注企業から業務や

工事を受注した段階で、発注書に基づく事実と内容を

電子記録債権化。発注企業は発注企業の信用力を生かしながら債権を担保に融資が受けられるようになる。

横浜銀行は、地

域の中小企業の資

金ニーズに対応す

るため、「（はま

ぎん）POファイ

ナンスローン」と

して取り扱いを開

始。完成した業務

や工事の引き渡し

後に発生する売掛

債権や受取手形を

活用する従来手法

に比べ、早い段階

で資金調達が可能

となる。担保設定

が簡単なパソコン

なる。

横浜銀行が電子記録債権を活用した中小企業への新たな融資事業を始めた。各種業務や建設工事の受注時にその内容を電子記録債権化し、譲渡担保融資ができるようにした。民間工事でも公共工事の前金払いと同じように、受注時点での資金調達が可能になる。フィンテックベンチャーのTranzax（東京都港区、大塚博之社長）と業務提携した地方銀行初の取り組みとなる。

（注）POファイナンス：Purchase Order Finance（受発注債権担保融資）

横浜銀行は、地域の中小企業の資金ニーズに対応するため、「（はまぎん）POファイナンスローン」として取り扱いを開始。完成した業務や工事の引き渡し後に発生する売掛債権や受取手形を活用する従来手法に比べ、早い段階で資金調達が可能となる。担保設定が簡単なパソコン

操作だけという利便性の高さも売り物にしていくという。発注企業にとっては、下請先の支援策や、仕入れ先の確保策として同ローンを活用でき、資金調達の早期化による倒産防止といった効果も期待できる。同行は今回の商品提供を通じて、「地域のお客さまのさまざまなものに、今後も地域経済の持続的な成長・活性化に貢献していく」とする。

POファイナンスに関するTranzaxの提携先

はこれまで、城南信用金庫、西武信用金庫、大阪シティ

信用金庫と政府系金融の商工中金だけだった。有力地

銀の横浜銀行が加わったことで、他の地銀や神奈川県

内の信金などへの波及にも弾みが付きそうだ。